

マイナ保険証 窓口負担割合

370医療機関で誤表示

70歳以上

健康保険証とマイナンバーカードを一体化したマイナ保険証を巡り、窓口負担割合が健康保険証と食い違うケースがある問題で、全国保険医団体連合会（保団連）が七十歳以上の患者について今年四月以降の状況を調査したところ、岐阜、三重、長野、静岡など全国十九都府県の三百七十の医療機関で誤表示があったと回答していることが分かった。誤表示の原因は不明で、保団連は厚生労働省に実態調査を求めている。

保団連が九日、東京都内で記者会見して明らかにした。調査は七月十四日から今月一日までの間、全国三万二千五百五十機関を対象に実施し、二十一都府県の二

千七百八十機関から回答が寄せられた。

それによると、七十歳以上の高齢者について、マイナ保険証で使用するオンライン資格確認の画面の「負担割合」と健康保険証の券面の「負担割合」に相違があったかどうかが質問したところ、全体の13・3%にあたる三百七十機関が少なくとも一件以上あったと回答した。

窓口負担割合は年齢や所得に依りて一〜三割となるが、七十歳以上については所得分類が細かく分かれており、自治体が所得・世帯構成など、毎月世帯情報の変化を把握して反映させている。現行の健康保険証では問題なく運用されている。

た。

今回は中間集計で、八月末までに最終結果をまとめる。保団連の竹田智雄副会長は会見で「表示の相違があっても、正しい負担割合で受診できているのは、患者さんが健康保険証も持ってきているから。だから健康保険証は当面必要だ」と話している。

マイナ総点検

自治体支援を

総務相が指示

松本剛明総務相は九日、省幹部らを集めた会合で、マイナンバーの総点検作業を行う地方自治体に助言など必要な支援をするよう指示した。会合は、八日に総



調査結果を説明する保団連の竹田智雄副会長（左）ら。9日、東京都渋谷区で

点検の中間報告がまとまり、岸田文雄首相が自治体の負担に十分な配慮を求めたことを受けて聞いた。

松本氏は「自治体の率直な声を政府内に反映するのが役目。自治体と引き続きしっかりと連携して取り組んでいこう」と強調。点検対象となる各分野を横断する共通課題の把握も求めた。

政府は八月下旬に、個別データの点検が必要となる自治体を公表する予定。岸田首相は原則として十一月末までの点検を指示したが、作業量が膨大になる自治体からは不満の声が上がる可能性がある。